

経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県 邑楽町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.93	33.43	86.07	3,740

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,558	31.11	821.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,505	2.26	3,763.27

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和6年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①法適用化（公営企業会計への移行）の初年度である令和6年度の経常収支比率は、100%を超えて黒字を確保した。
- ②累積欠損金は、発生していない。
- ③流動比率は、老朽化した管渠の更新・改築工事を積極的に進めているため100%を下回った。ただし、突発的な災害や事故の際、一時的に資金が不足する恐れがあるために一定の比率を保つ必要がある。
- ④当町の料金水準は県内他自治体と比べ、比較的高めであることや、一般会計負担が大きいため、比率は低くなっている。今後ストックマネジメント計画に基づく改築工事等の増加により増加が見込まれるため、工事費の平準化などを図る必要がある。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均を上回っているが、100%未満である。今後も接続率の向上や経費削減を意識する必要がある。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体平均と同程度である。同水準を維持できるように引き続き、経費削減などに取り組む必要がある。
- ⑦施設利用率は、当町には処理場がないため数値は算定されていない。
- ⑧水洗化率は、類似団体平均を超えているが、全国平均より低くなっている。接続促進に向けた取り組みを継続する必要がある。

2. 老朽化の状況について

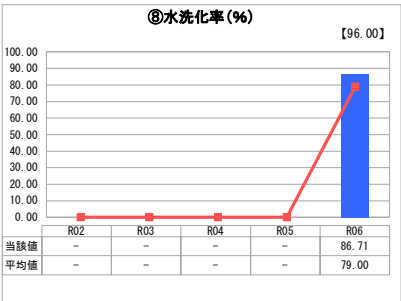
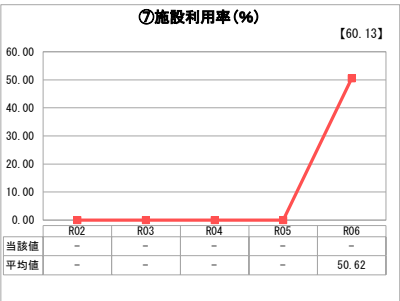
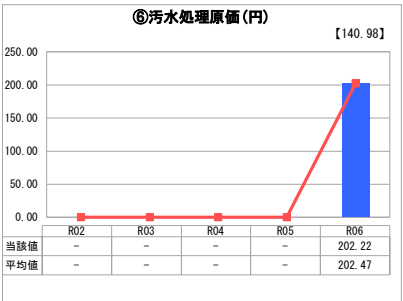
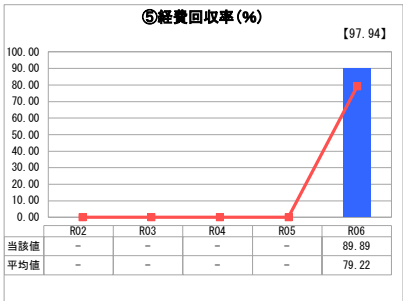
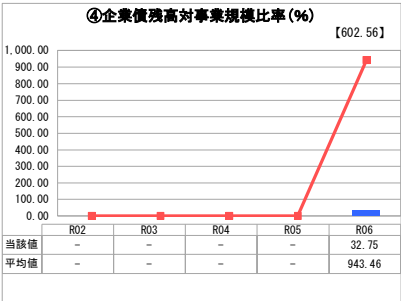
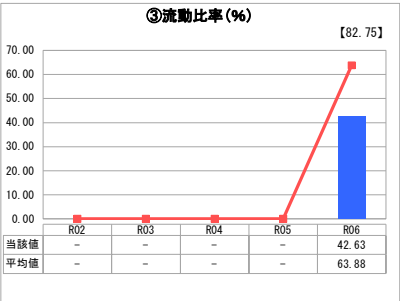
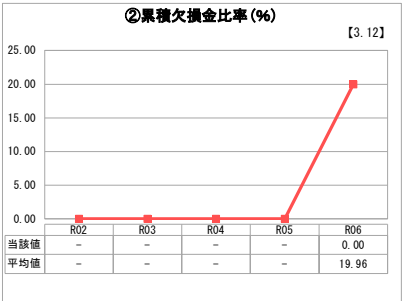
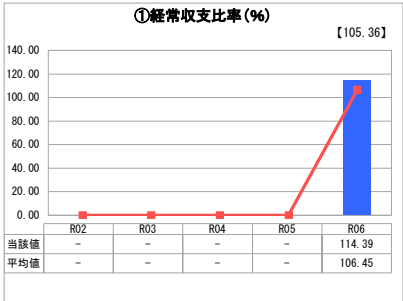
- ①法適用化（公営企業会計への移行）の際、古い管渠を会計上の処理のため低い金額で引き継いだため、減価償却率は低くなっている。物理的な老朽化は②の管渠老朽化率が示すように、類似団体・全国平均を上回っている。老朽した管渠から不明水が流入し、汚水処理原価を押し上げている可能性も考慮し、安全で安心に公共下水道が利用できるよう更新・改築工事等を継続していく必要がある。
- ③管渠改善率については、令和3年度にコミブラから編入した新中野地区（昭和47年管渠築造）の更新・改築工事をストックマネジメント計画に基づいて積極的に実施しているため、類似団体や全国平均を大きく上回るスピードで改善が進んだ。

全体総括

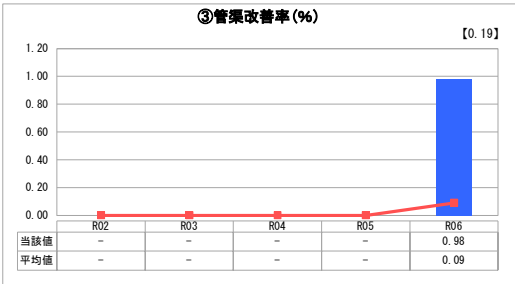
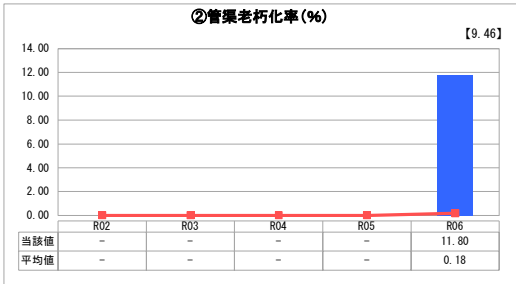
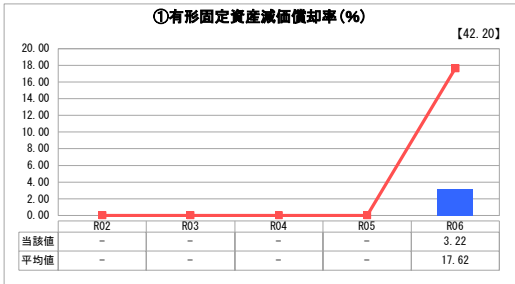
本事業の経営状況は、経常収支比率や累積欠損金比率を見ると高い収益性と健全性を維持している。水洗化率も類似団体平均を上回って安定的な経営が行われている。今後、公共下水道区域の下水道整備が概ね完了が見込まれるが、ストックマネジメント計画に基づく管渠施設の老朽化対策が急務となっている。令和6年度においては、管渠の改築更新を全国平均を上回るスピードで実施し、流動比率の低下につながったが、これは将来の自己リスク低減とLCC（ライフサイクルコスト）抑制に向けた積極的な投資の結果である。

その一方、人口減少や節水などによる使用料の減少や更新工事による減価償却費の増加をカバーするためにも、未接続世帯の解消を図る。また、投資の平準化を推進して、短期的な支払い能力（流動比率）改善と、将来の更新需要に備えた資金の確保し、持続可能な経営体制を確立する。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。